

中小企業向け支援施策について

2026年3月23日

近畿経済産業局産業部

イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置（2026年3月11日 総理指示）

- イラン情勢を踏まえて、原油価格高騰による石油製品価格の高騰を抑制するため、緊急的に燃料油（ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料）に対する支援を行う。
- 具体的には、現在の燃料油補助金の基金残高を活用しガソリンについては、全国平均小売価格が、170円程度を超える見込みとなった場合には、その水準を超えないよう、170円を超える部分について10/10の補助を行う。
- 軽油・重油・灯油についてはガソリンと同額の補助を行う。
 - ※ 軽油については、暫定税率が廃止される4月1日まで、暫定税率相当の17.1円の補助に加えて、追加的に支給。
 - ※ 重油・灯油については、従前の5円の定額引下げ補助に代えて、ガソリンと同額の補助を行う。
 - ※ 航空機燃料については、従前の4円の定額引下げ補助に代えて、ガソリンの補助額の4割相当の支援とする。
- 3/19（木）出荷分から支給開始。
- 中東情勢の動向やそれを受けた原油価格の水準も見極めながら、事態が長期化した場合には、今後とも支援の在り方を柔軟に検討する。

燃料油価格抑制の仕組み



- 定額引下げ措置の実施期間中、燃料油元売りに価格引下げの原資として補助金を支給します。
- なお、定額支援への移行時において、補助後の市場価格の変動が大きくなるおそれがある場合は、流通の混乱が生じないように、1回あたりの変動幅を最大5円程度に抑えながら段階的に移行します。

**イラン情勢を踏まえた
緊急的激変緩和措置**

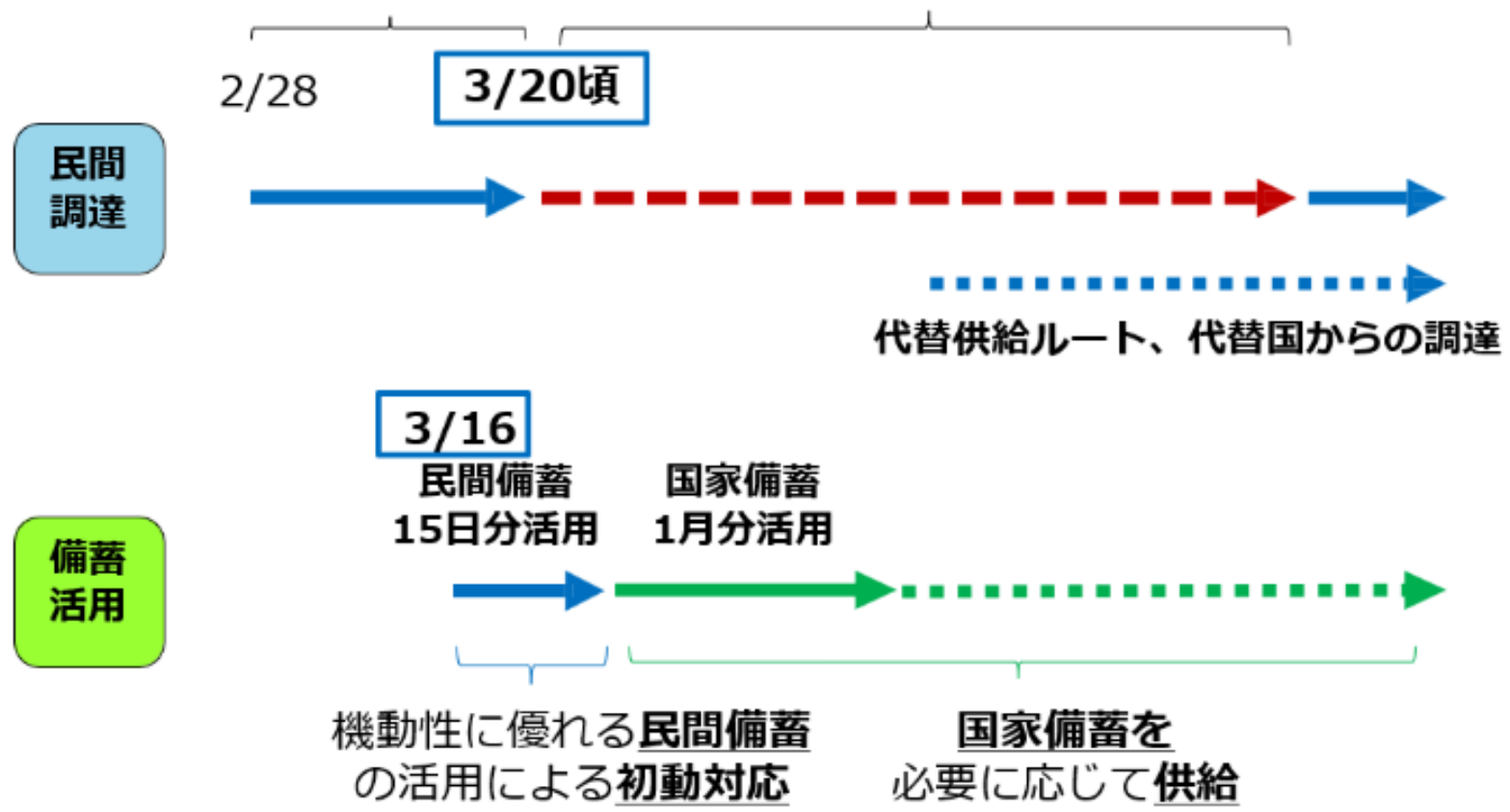
2026年3月19日以降の支給単価

ガソリン	30.2円/L
軽油	47.3円/L
灯油・重油	30.2円/L
航空機燃料	12.0円/L








民間備蓄義務量の引き下げ及び国家備蓄石油の放出

経済産業省は、3月16日（月曜日）から民間備蓄義務量の15日分の引き下げを行いました。また、石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号。以下「石油備蓄法」という。）第31条に基づき、当面1ヶ月分の国家備蓄石油を放出することを決定しました。これは、我が国の石油の安定的な供給を確保するためであると同時に、国際エネルギー機関（IEA）の協調行動として国際エネルギー市場の安定化のために取り組むものでもあります。

ホルムズを通過済みの
タンカーが日本に到着 日本への原油供給が大幅に減少



主要国・地域へ適用中の追加関税率一覧（2026/2/24～）

対象品目	原産国・地域							
	(注1) 							左記以外の 国・地域
鉄鋼・アルミ製品 (および派生品)	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
						関税割当の設定を検討		英国は25%
自動車・同部品	4月5日以降に米国で組み立てられた自動車希望小売価格の15%を占める部品に追加関税が課された場合、希望小売価格の3.75%に相当する輸入調整相殺額を申請可能							
	25%	25%	25%	25%	25%	15%	15%	25%
	USMCAの自動車原産地規則を満たす自動車は非米国産部分のみ関税適用 自動車部品は関税適用のプロセス確立まで適用免除					英国は年間10万台まで10%、 日本・EU・韓国はMFN税率を含め15%		
中・大型 トラックおよび 同部品	11月1日以降に米国で組み立てられた自動車希望小売価格の15%を占める部品に追加関税が課された場合、希望小売価格の3.75%に相当する輸入調整相殺額を申請可能							
	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%
	USMCAの自動車原産地規則を満たす自動車は非米国産部分のみ関税適用 自動車部品は関税適用のプロセス確立まで適用免除							
銅（派生品・半製品）	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
木材・製材	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
木材製品 (ソファなど布張りの木材製品、 キッチンキャビネット、 洗面化粧台および同部品)	25%	25%	25%	25%	25%	15%	15%	25%
	2027年1月1日に関税率を引き上げ予定					英国は10%、日本・韓国・EUはMFN税率を含め15%		
半導体 (特定の仕様を満たす製品)	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%
上記以外の品目 (122条課徴金)	重要鉱物、通貨・地金に使用される金属、エネルギー・同製品、米国で生産などができない資源、一部の農産物、医薬品・医薬品原料、特定の電子機器、乗用車・特定の小・中・大型トラック・バス・同部品、航空宇宙製品、手荷物などは対象外							
	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
	USMCAの原産地規則を満たす製品は対象外							

(注1) このほか、品目によって中国原産品には1974年通商法301条に基づく関税も賦課される。
 (注2) 青掛け項目は1962年通商拡大法232条、緑掛け項目は1974年通商法122条を根拠法に発動（出所）米国政府発表資料などから作成、2026年2月26日時点

中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント (令和7年度補正予算・令和8年度当初予算案)

基本的な課題認識と対応の方向性

- 労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けて、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、企業の事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援を行うとともに、早期の経営改善・事業再生や事業承継・M&Aによる事業再編促進、伴走支援体制の強化などを実施
- 小規模事業者の活性化や社会課題解決に向けた地域における取組に対しても、引き続き支援
- 一連の施策に加えて、重点支援地方交付金の活用を推奨

中小企業等 関係予算	令和7年度当初+令和6年度補正	令和8年度当初案+令和7年度補正
	879億円+5,235億円 ※中対費全体 (R7当初) : 1,080億円	889億円+8,364億円 ※中対費全体 (R8当初案) : 1,079億円

【1】官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- 令和8年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底や厳正な執行を進めるとともに、取引Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間FU調査等による発注者への指導等を徹底
- 国・地方自治体から民間への請負契約等の単価の見直しなど、官公需における価格転嫁も促進

中小企業取引対策事業【30億円】+【7.6億円】
価格交渉促進月間や、取引Gメン等による取引実態の把握、取適法の厳正な執行、取引かけこみ等での相談対応等を実施

「価格交渉促進月間」(9月・3月)の実施や、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、発注者名公表を通じた実効性向上、取引Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底等

【2】事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援

- 飛躍的な成長を目指す事業者や、持続的発展を目指す事業者など、企業の事業規模や成長ステージに応じて、成長投資や、生産性向上に向けたデジタル化、販路開拓等の設備支援等を後押し

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】
※中小企業成長加速化補助金、デジタル化・AI導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金

中堅等大規模成長投資補助金【4,121億円】
中堅・中小企業が、賃上げに向けた省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資を支援 (R7補正で新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保)

新事業進出・ものづくり補助金【既存基金の内訳】
中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援

省力化投資補助金【既存基金の内訳】

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)【122億円】 等
大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

【3】早期の経営改善・事業再生、事業承継・M&Aによる事業再編の促進

- 資金調達円滑化と金融規律の強化を図りながら、経営改善・事業再生・再チャレンジを支援
- 経営者の高齢化が進む中、事業承継の円滑化を図りつつ、再編等を契機に変革に挑戦する企業を支援

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】+【74億円】
財務上の問題を抱える中小企業等に対しての収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・事業引継ぎを支援

日本政策金融公庫補給金【169億円】+【40億円】 出資金【40億円】
米国関税の影響を受ける事業者への措置を含む、日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げするための利子補給

中小企業信用補充制度関連補助事業【32億円】+【152億円】
経営改善や事業再生に取り組む中小企業へのモニタリング強化等の信用保証制度等を通じた資金繰り支援等を実施

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】
認定経営革新等支援機関を活用して経営改善計画の策定やフォローアップを支援

後継者支援ネットワーク事業【3.5億円】
後継者向上の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを譲りイベントを開催

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】(再掲) ※事業承継・M&A補助金 等
事業承継前の設備投資、M&A時の専門家費用、M&A後のPMI時の専門家費用及び設備投資、再チャレンジに伴う産業費用等を支援

【4】伴走支援体制の強化

- 多様な経営課題に対して、プッシュ型を含む伴走支援を複数の支援機関を通じて提供

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】+【74億円】(再掲)

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【33億円】+【49億円】 ※事業環境変化対応型支援事業の内訳
各都道府県へよろず支援拠点を設置するとともに、よろず支援拠点の中に、専門サポーターが相談対応・伴走支援を行う生産性向上支援センターを設置するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

小規模事業者対策推進等事業【62億円】
商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内訳】+【53億円の内訳】
地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達などを支援。また、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデル創出を支援

中小企業基盤整備機構運営賞交付金等【193億円の内訳】
中小企業の多様な経営課題に対する専門家によるハンズオン支援や、新規に海外市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援等を実施

事業環境変化対応型支援事業【148億円】
様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】(再掲) 等

【5】小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援

小規模事業者対策推進等事業【62億円】(再掲)

小規模事業者経営改善資金融資事業 (マル経融資)【26億円】
商工会・商工会議所等の経営指導を受けて経営改善に取り組む小規模事業者を対象に、無担保・無保証人の低利融資に係る財政措置

事業環境変化対応型支援事業【148億円】(再掲)

中小企業実態調査委託費【20億円の内訳】
・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析
ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を推進
・地域中小企業人材確保支援等調査・分析
人材活用がイノベーションの普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進

中小企業基盤整備機構運営賞交付金等【193億円の内訳】 等
変革意欲のある商店街等による地域の主体と連携した事業推進体制の強化等に向け、専門家派遣を通じた伴走支援等を実施

＜災害支援＞

なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【268億円】
令和6年能登半島地震等、令和3年・令和4年福島県沖地震、令和2年7月東海・北陸を襲った中小企業等が行う施設復旧等を支援

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内訳】+【53億円の内訳】(再掲)
肩負指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限引上げや災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援

税制改正事項

中小企業技術基盤強化税制 (拡充・延長)
「経費控除率(3年間)」の創設を行うとともに本税制の
期限措置の適用期限を3年間延長する

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置 (拡充・延長等)
30万円の基準額を40万円に引き上げる等の措置を講じた上で、
適用期限を3年間延長する

中小企業向け賃上げ促進税制 (継続・一部見直し)
防衛的賃上げを迫られる中小企業については、物価高を上回る安定的な賃上げの定額に向け、現行制度を維持する(大企業向け措置は令和7年度末で終了、中堅企業向け措置は賃上げ基準を見直し)

事業承継税制 (拡充等)
法人版(特例措置)及び個人版事業承継税制(贈与税・相続税ともに100%を猶予)について、特例承継計画等の提出期限の延長(法人版：令和9年9月末、個人版：令和10年9月末)を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する

不動産取得税の特例措置 (延長)
事業譲渡を行った際に発生する不動産取得税を一定割合軽減する措置について、適用期限を延長(2年間)する

インボイス制度の円滑な定着に向けた措置 (その他)
免税事業者からの仕入に関する特例(8割控除)について、控除可能割合の引下げペースを緩和し、最終的な適用期限を令和13年9月末まで延長する。インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置(2割特例)について、個人事業者については納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り適用する(令和9年・10年分申告において利用可能)

<ご参考>補助金等募集状況（3月18日現在）

補助金名	枠	補助上限	補助率	主な対象経費	公募情報
R7補 大規模成長補助金	－	50億円	1/3	全般（建物あり）	▶ 第5次 ~26.03.27
基金 省力化投資補助金	カタログ型	1,500万円	1/2	カタログ製品	▶ 随時 ~27.09.30
	一般型	1億円	1/2~2/3	設備導入、システム構築	▶ 第6回 5月中旬まで
R6補 新事業進出補助金	－	9,000万円	1/2	全般（建物あり）	▶ 第3回 ~26.03.26
R7補 成長加速化補助金	－	5億円	1/2	全般（建物あり）	▶ 第2次 ~26.03.26
R6補 ものづくり補助金	高付加価値	3,500万円	1/2~2/3	全般（建物なし）	▶ 第23次 ~26.05.08
	グローバル	4,000万円	1/2~2/3		
R7補 デジタル化・AI導入補助金 (旧：IT補助金)	通常	450万円	1/2~2/3	ソフト、クラウド利用	🕒 第1次 26.03.30~
	インボイス対応	350万円	1/2~4/5	ハード（PC・レジ等）	
	セキュリティ	150万円	1/2~2/3	指定サービス	
R7補 持続化補助金	通常	250万円	2/3~3/4	全般（建物なし）	▶ 第19回 ~26.04.30
	創業型	250万円	2/3	全般（建物なし）	▶ 第3回 ~26.04.30
R7補 事業承継・M&A補助金	事業承継促進	1,300万円	1/2~2/3	専門家、設備投資、廃業	▶ 第14回 ~26.04.03
	専門家活用	2,300万円	1/2~2/3	専門家、廃業	
	廃業・再チャレ	300万円	2/3以内	廃業	
	PMI推進	1,300万円	1/2~2/3	専門家、設備投資、廃業	
R7補 省エネ補助金	Ⅲ類型	1億円	1/3	高効率指定設備	🕒 第1次 26.03.30~